

企業経営者の感覚による倒産傾向の予測（2021年9月）

倒産実績の低水準な推移傾向が倒産傾向の予測に反映
 ～倒産傾向は引き続き経営者感覚よりも低水準で推移～

青山学院大学大学院理工学研究科

門田賢征

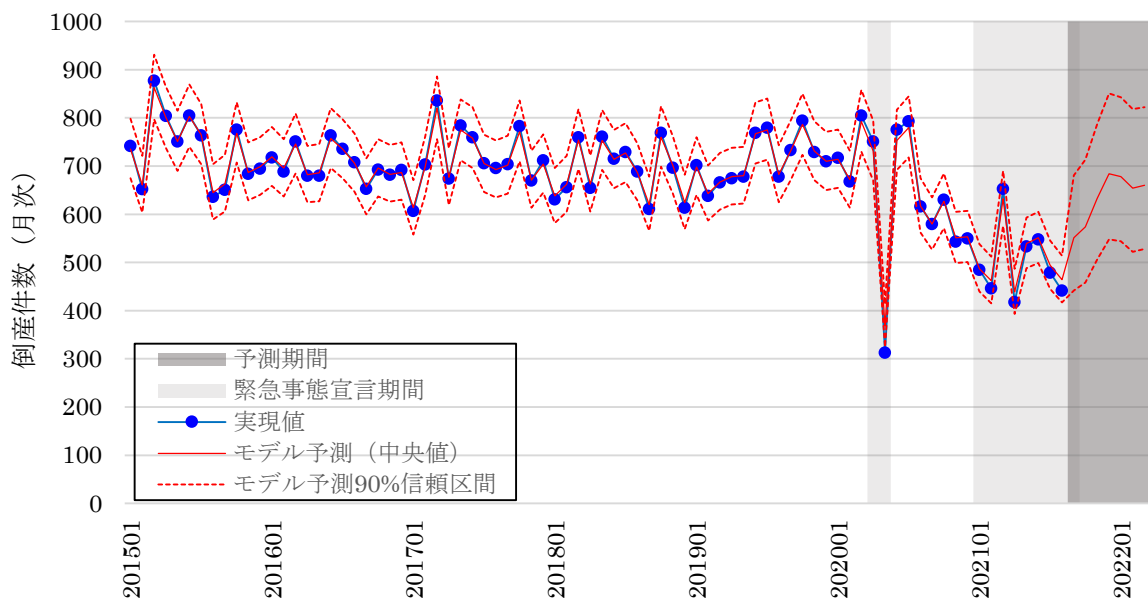
株式会社帝国データバンク データソリューション企画部

総合研究所 大里隆也

【要約】

1. 帝国データバンク・予測レポート「企業経営者の感覚による倒産傾向の予測（2021年8月）」[1]における分析結果を、2021年9月時点のデータで更新し、2022年3月までの倒産件数の予測とその予測結果の分析を行った。
2. 倒産件数の増加を予測する結果となったが、引き続き倒産件数は経営者感覚よりも低い水準で推移し続けることが示唆された。
 一方で、予測結果の増加傾向は、前回レポート[1]の増加傾向よりも緩やかなものであった。学習データにおいて新型コロナウイルスの影響を受けた足元のデータが増加したため、予測結果に倒産実績の低水準な推移傾向が強く反映され始めていると考えられる。

数理モデルを用いて推定した月次倒産件数の予測



帝国データバンク・予測レポート「企業経営者の感覚による倒産傾向の予測（2021年8月）」
[1]においてデータを2021年9月時点のデータに更新し、2022年3月までの倒産件数の予測を行った。本レポートではその予測の分析結果を報告する。

1. 倒産件数の予測手法

倒産件数の予測手法として、帝国データバンク・経済分析レポート「企業経営者の感覚から、倒産傾向を予測できるか」[2]において提案された手法を採用した。そこでは、経営者の景況感を示すTDB景気動向指数（TDB景気DI）（※1）を倒産件数の予測に利用し、TDB景気DIがマクロ経済変数に代替し得ることが示唆されている。提案された手法の概要は倒産件数がポアソン分布に従うと仮定し、そのポアソン分布をTDB景気DIから予測する回帰モデルを推定するというものである。詳細については文献[2]を参照されたい。

上記の手法で2021年8月時点のTDB景気DIを用いて2022年2月までの倒産件数の予測を行った。

2. TDB景気DIによる2022年3月までの倒産件数予測

2005年6月から2021年9月までのTDB景気DIをモデルの推定に利用し、2021年9月から2022年3月の倒産件数を予測した結果が図1と図2である。図2は、倒産予測を見やすくするために、表示期間を2015年以降にしている。図の薄い灰色で示した部分は、緊急事態宣言が発令されていた期間であり、濃い灰色で示した部分が予測期間を示している。ただし、2020年5月のみは緊急事態宣言の発令により裁判所の業務が縮小し正確に倒産件数が記録できていないため、モデルの推定に利用するデータから除いた。

図1 2022年3月までの倒産件数予測（2005年6月以降）

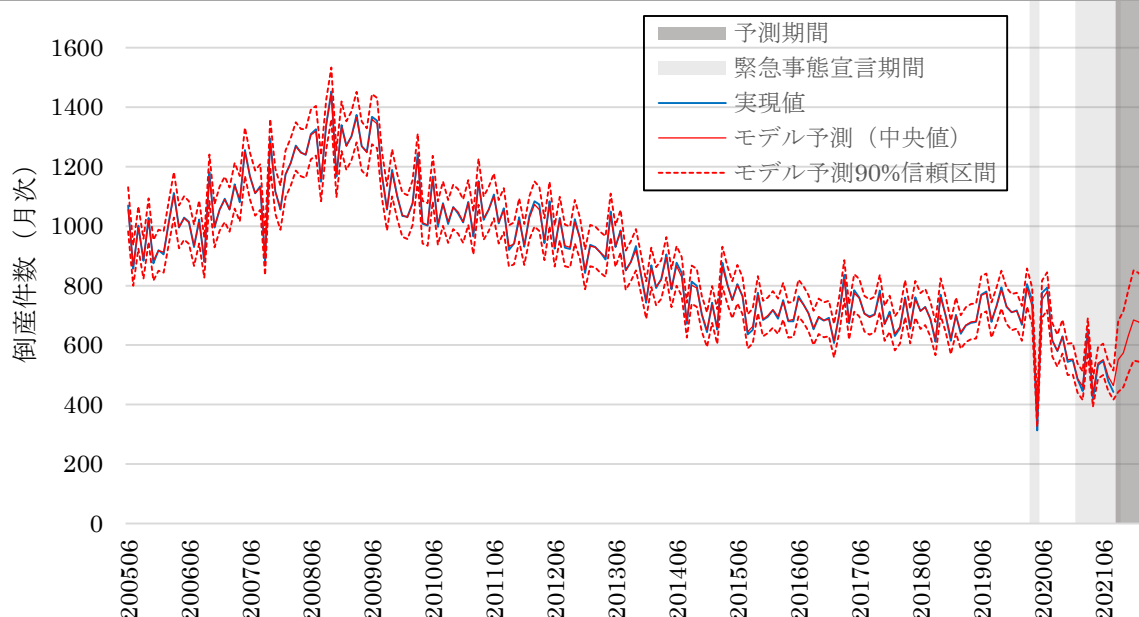
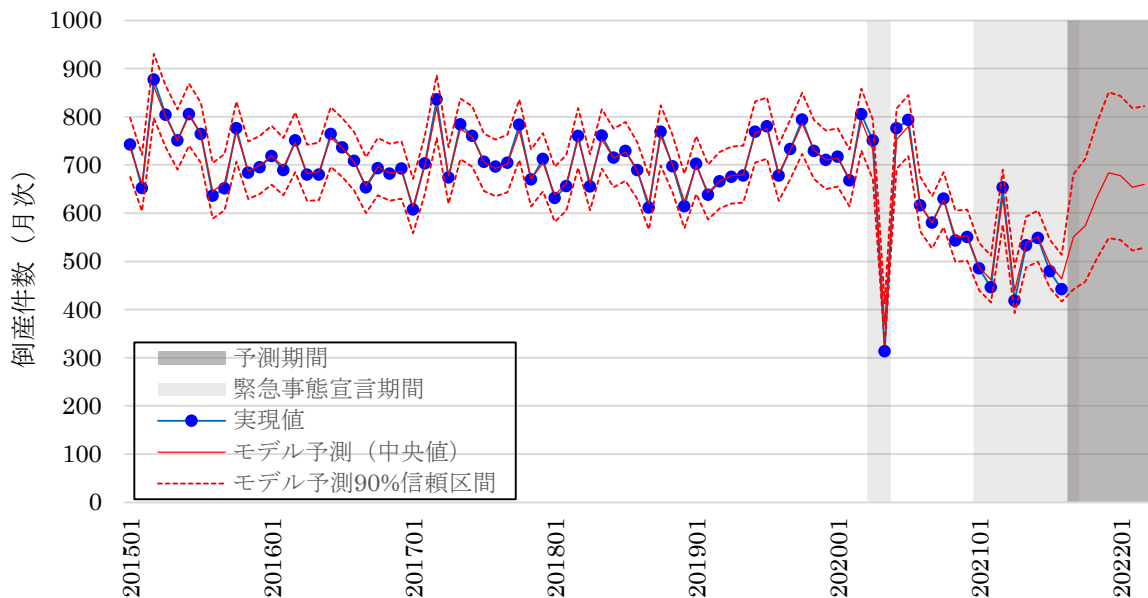


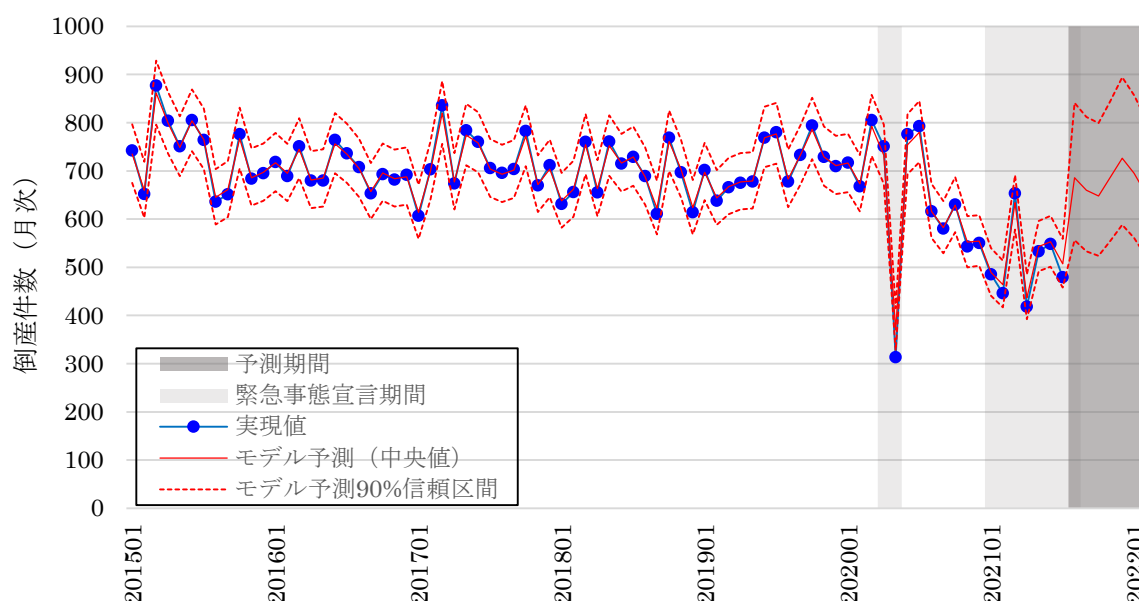
図2 2022年3月までの倒産件数予測(2015年1月以降)



予測期間である図1, 2の濃い灰色の部分を見ると、モデルは倒産件数が増加すると予測していることが分かる。この予測結果は2020年7月から2021年7月までの倒産実績の傾向とは異なる傾向である。新型コロナウイルスの影響拡大を受け企業の事業継続を目的に導入された実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）が強く作用し、2020年7月から2021年7月における倒産件数が経営者の景況感よりも低水準で推移していたと考えられる。一方でモデルは6カ月前の経営者の景況感を用いて予測を行っているため、予測期間では倒産件数の増加傾向を予測していると考えられる。なお、ゼロ・ゼロ融資の作用により引き続き経営者の景況感よりも低水準で倒産件数が推移する可能性があるものの、追加融資や既存融資返済のリスクなど今後の金融機関の対応によっては、倒産件数の急激な変動も生じると考えられる。

一方で、図1および図2の予測結果の上昇傾向は2021年8月までのデータを用いて2022年2月までの倒産件数を予測した前回レポート[1]における上昇傾向よりも緩やかなものとなっている。前回レポートの予測結果が図3である。

図3 前回レポート[1]での倒産件数予測(2015年1月以降)



この増加傾向の違いは、モデルの学習データにおいて新型コロナウイルスの影響を受けた足元のデータが増加したため、予測結果に倒産実績の低水準な推移傾向が反映された結果であると考えられる。また、本レポートでは新型コロナウイルスの影響を大きく受けていると考えられる旅館・ホテルのDIから算出される値がモデルの変数として追加された。この変数は前回レポート[1]では採用されていなかった変数である。これらのことから、今後モデルの予測結果に対しては、足元における倒産実績の低水準な推移傾向が強く反映されていくことが示唆された。

3. まとめ

本レポートでは、経営者の景況感を示すTDB景気DIを用いて2022年3月までの倒産件数の予測を行った。その結果、倒産件数の増加が予測された。これは前回レポート[1]と同じ増加傾向であり、引き続き政策効果による直近の倒産実績と乖離がみられた。

一方で、本レポートでの予測結果の増加傾向は前回レポート[1]より緩やかであった。これは、学習データにおいて新型コロナウイルスの影響を受けた足元のデータが増加したため、予測結果に倒産実績の低水準な推移傾向が強く反映された結果であると考えられる。

※1 : TDB景気動向調査 (<https://www.tdb-di.com/>)

(参考文献)

- [1] 帝国データバンク・予測レポート「企業経営者の感覚による倒産傾向の予測（2021年8月）」
2021年8月27日，URL：<https://www.tdb-di.com/2021/08/f2021082701.pdf>
- [2] 帝国データバンク・経済分析レポート「企業経営者の感覚から、倒産傾向を予測できるか」
2021年1月26日，URL：<https://www.tdb-di.com/2021/01/e2021012601.pdf>

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

大里 隆也

03-5775-1092

【 当レポートに関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

窪田 剛士

03-5775-3161 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、
こちらから登録できます（スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です）。
<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。